

警視庁職員互助組合

第1 審査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

警視庁職員互助組合（以下「互助組合」という。）は、警視庁職員等の福利厚生を目的として、警視庁職員互助組合に関する条例（昭和36年東京都条例第38号、以下「条例」という。）に基づいて昭和36年4月に設置された団体で、主に次の事業を行っている。

ア 給付事業

イ 福祉事業

ウ 厚生資金貸付事業

(2) 都との関係

都は、互助組合に対し、毎年度予算の範囲内で、給付及び福祉事業に対し、事業助成交付金（条例第2条）を交付している。交付額は、平成14年度は、組合員の給料月額 $6.0/1,000$ 、平成15年度は、同 $4.8/1,000$ である。

また、厚生資金貸付事業（一般生活資金等）に要する原資の金融機関からの借入（平成14年度36億円、平成15年度26億円）について損失補償をするとともに、厚生資金原資借入経費負担金（厚生資金原資借入経費負担金交付要綱第2条）として借入金に対する利子相当額を交付している。

平成14年度及び平成15年度の交付金及び負担金の状況は表1のとおりである。

なお、組合員の組合費は、平成14年度は給料月額 $3.2/1,000$ 、平成15年度は同 $3.7/1,000$ であり、平成17年度には、都の交付と同じ $4.8/1,000$ となる。

(表1) 交付金及び負担金の状況

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度
事業助成交付金	1,208,280	960,991
厚生資金原資借入経費負担金	62,098	48,097

2 組織

互助組合は、事務所を千代田区霞が関二丁目1番1号（警視庁内）に置き、役員13名（理事長1名、副理事長2名、理事8名、監事2名（非常勤役員12名））、評議員40名及び職員62名（うち都派遣職員38名）で4部をもって構成されている。

また、平成16年3月31日現在の組合員数は、4万7,999名となっている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成14年度及び平成15年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 警視庁 平成16年9月13日

(2) 互助組合 平成16年9月14日及び16日

第3 監査の結果

1 事業実績について

平成14年度及び平成15年度における給付事業、主な福祉事業及び厚生資金貸付事業は、表2、表3及び表4のとおりであり、事業は助成目的に沿って適正に執行されている。

(表2) 給付事業実績

区 分	平成14年度		平成15年度	
	給付件数	給付金額	給付件数	給付金額
	件	千円	件	千円
傷病給付	3,810	88,149	3,650	85,271
死亡給付	1,459	130,000	1,440	130,550
災害見舞金	11	550	1	50
結婚祝金	995	49,750	1,011	50,550
就学等給付	6,391	127,820	6,097	121,940
退職給付	1,568	402,685	1,697	463,130
合 計	14,234	798,954	13,896	851,491

(表3) 主な福祉事業実績

区 分	事 業 内 容	執 行 額	
		平成14年度	平成15年度
保養所等の宿泊利用助成	料金の一部助成等	千円 602,760	千円 624,532
保健施設の運営	各種スポーツ・リゾート施設の利用助成等	96,931	106,585
永年勤続者旅行助成	30年永年勤続職員表彰受賞者旅行助成等	218,570	250,980
医療補助	警察病院の受診者等に対する補助	145,207	180,093
体育レク活動助成	剣道・柔道等のクラブ活動に対する助成等	44,184	38,435
家事援助利用補助	在宅介護及び保育支援利用者補助等	3,604	3,579

(表4) 厚生資金貸付事業実績

区 分	平成14年度		平成15年度		備 考
	件 数	金 額	件 数	金 額	
貸 付 金	件 16,182	千円 2,122,966	件 14,260	千円 2,198,070	
一般生活資金	2,573	105,140	2,867	107,800	一時的な生計資金の貸付
特別生活資金	1,177	672,050	1,280	971,350	災害・葬祭等費用の貸付
短期特別生活資金	12,432	1,345,776	10,113	1,118,920	定期券購入資金の貸付
返 還 金	177,402	2,919,742	123,576	2,162,744	
一般生活資金	1,408	94,400	1,710	104,840	5か月又は10か月返還等
特別生活資金	56,601	894,482	51,462	838,475	10～60か月返還
短期特別生活資金	107,418	1,846,259	63,813	1,175,716	6か月返還
特例生活資金	11,975	84,601	6,591	43,713	10～60か月返還